

第2回 戸別所得補償制度推進本部

資 料

平成21年11月9日

農 林 水 産 省

平成21年11月9日

現場段階における制度運営実務の検討方向について

以下の内容については、戸別所得補償制度に関するモデル対策の検討方向を整理したものである。今後、広く情報提供を行い、意見を伺いつつ、関係方面との調整を行いながら、更に検討を深めていくこととする。

1 対象農業者（販売農家の定義、範囲）について

米戸別所得補償モデル事業の交付金の交付対象者については、米の生産数量目標に即して生産を行った販売農家（集落営農を含む）としている。

（1）「販売農家」について

水稻共済加入者はすべて対象とする。水稻共済未加入者については、前年度の出荷・販売先との契約状況を申告していただいて対象とする。

（注）販売目的で農産物を生産する農家を広く捉えつつ、その確認を容易に行えるような仕組みとする観点に立つもの。

（参考）

- ① 水稻共済の加入対象は、米・麦で10 a 以上の作付けを行う農家である。
- ② 水稻共済の当然加入の対象は、都道府県知事が定める面積基準以上の者とされており、都府県は20 a ～40 a 、北海道は30 a ～1 haの範囲で設定されている。

(2) 「生産数量目標に即した生産を行うこと」について

現行制度に準じて、米の生産数量目標の換算面積の範囲内で主食用米の作付を行っていることとする。

(注) 確認は面積により行う。

(3) 「集落営農」について

① 規約及び代表者を定めて、米の生産・販売について共同販売経理をしているものを対象とする。

② また、交付申請の際に、構成農家名簿を提出していただき、構成農家と集落営農の二重交付をさけるための確認を行う。

2 交付対象面積の捉え方について

① 交付対象面積については、主食用米の作付面積から一律10 a を控除して算定する。

② 加工用米・米粉用米・飼料用米等については、水田利活用自給力向上事業の対象であることから、主食用米の作付面積としてはカウントしない。

③ 酒造好適米、種子用米については、自家消費に回らないことが確実と見込まれるため、10 a 控除は行わない。

(注) 主食用米の作付面積は、水稻共済引受面積から加工用米・新規需要米面積を控除して算定する。

3 交付申請手続、要件確認、交付金支払いの実施体制について

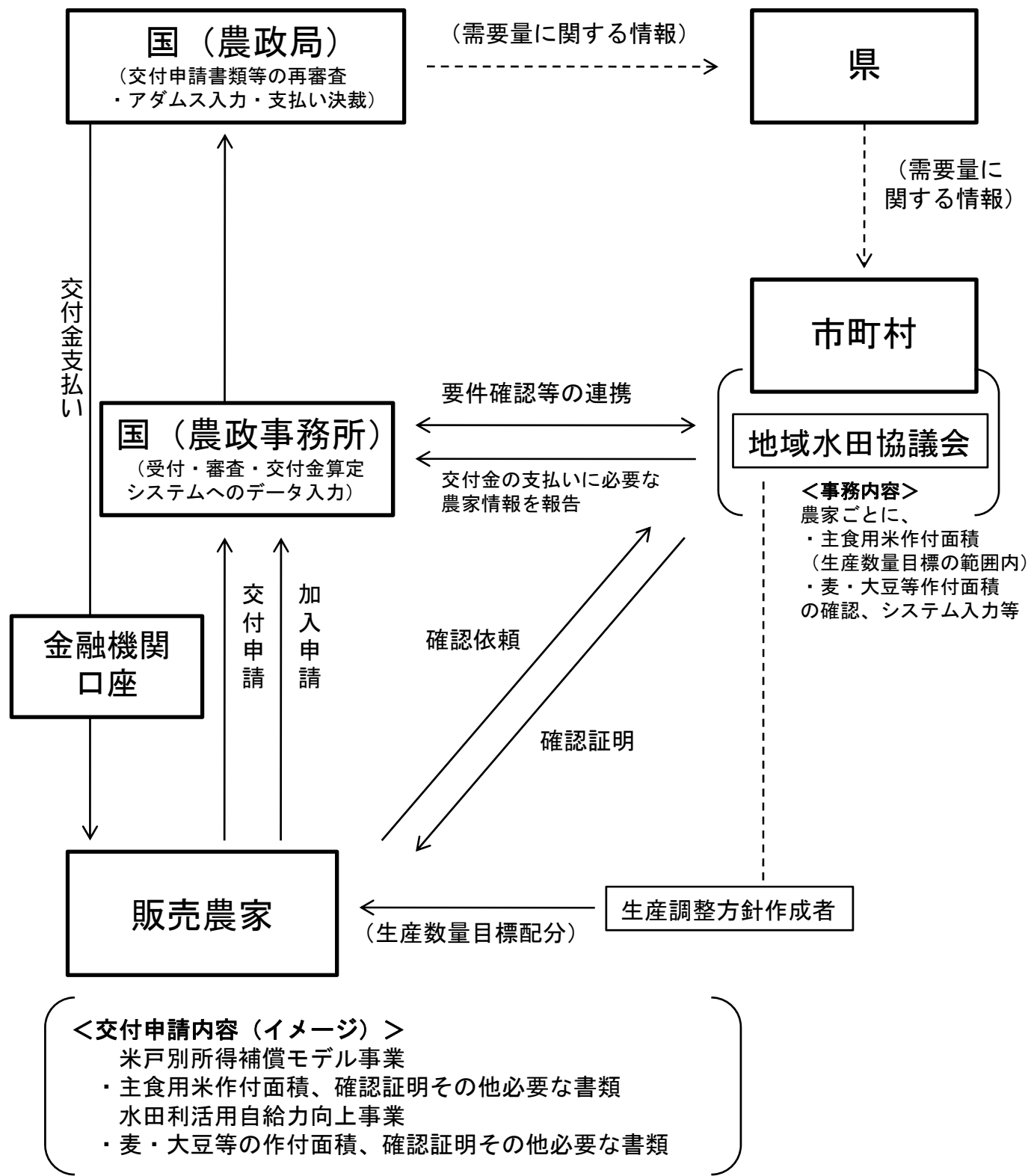
(1) 「交付申請手続・交付金支払い」について

農政事務所（及び地方農政局）が窓口となって農家からの交付申請を受け付け、所定の手続を経て、農政局から農家の口座に直接支払う仕組みを基本とする。

(2) 「要件確認」について

米、麦、大豆等の作付確認、電算システムへの入力等の事務については、国と都道府県・市町村とが連携し、地域水田農業推進協議会などの機能を活用して地域ごとに役割分担をして行うことを基本とする。

戸別所得補償制度モデル対策の実施体制（イメージ）



以下の項目をはじめ、その他実務的課題については、現場の実態を踏まえ、今後速やかに検討し、検討方向が定まったものから順次明らかにしていくこととしている。

<米戸別所得補償モデル事業関係>

- 生産数量目標に即した米の生産を調整水田等の不作付により達成した農家の扱いについて
- 集団的な取組（集落営農）を阻害しないための工夫について

<水田利活用自給力向上事業関係>

- 助成対象作物について（バイオ燃料米、二毛作助成）
- 捨てづくりを防止するための工夫（要件）について
- 調整水田等の不作付地の扱いについて
- その他作物等地域単価の設定・都道府県別配分方法について

<実施体制>

- 交付金の支払い時期について

平成21年11月9日

戸別所得補償制度に関する地方窓口の設置について

戸別所得補償制度モデル対策を円滑に実施するため、各地方農政局等において、本制度に関する情報提供、意見等の把握を行う相談窓口を設置した。

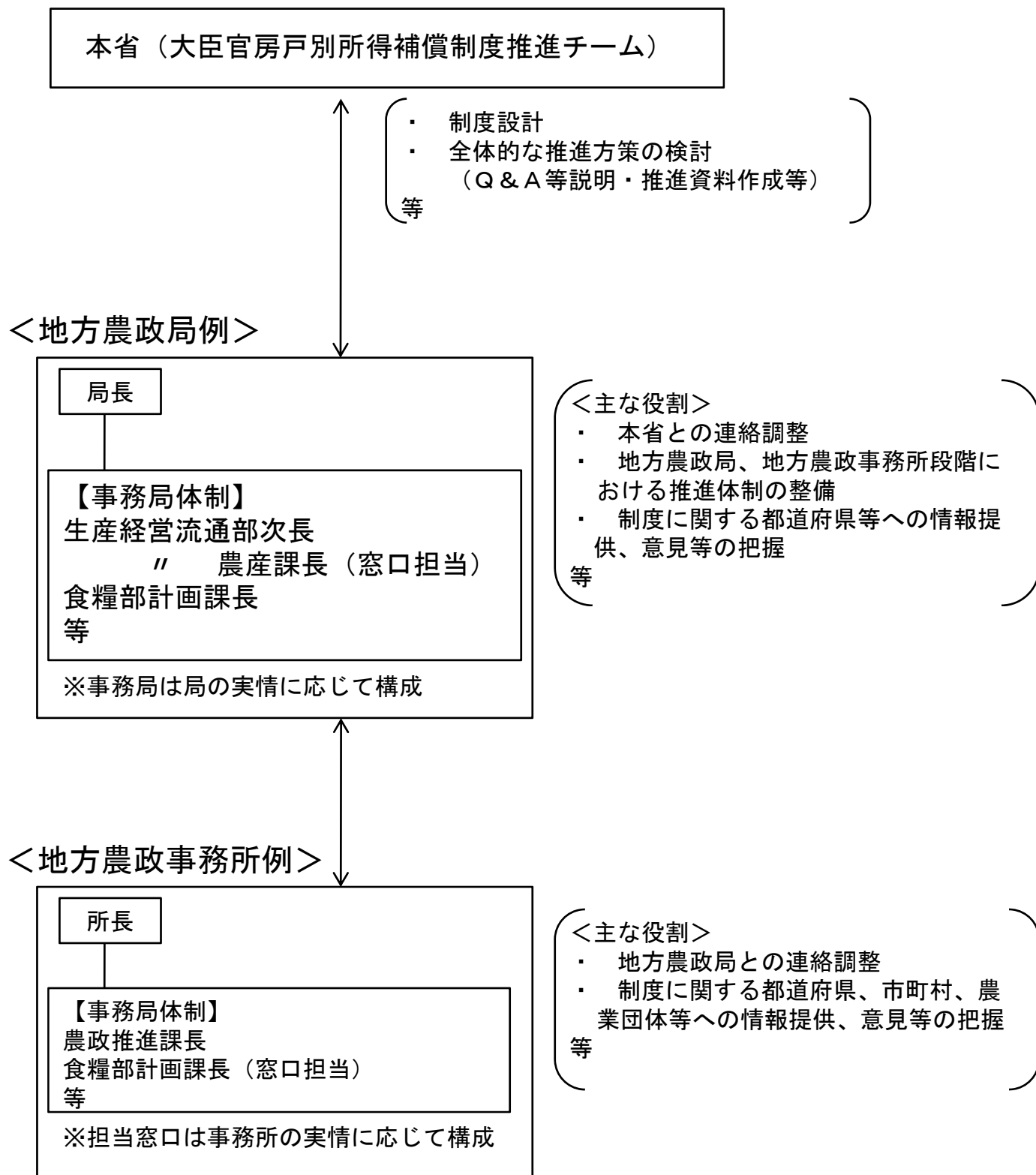
戸別所得補償制度に関する各地方農政局等の相談窓口

	担当窓口	連絡先
本 省	大臣官房戸別所得補償制度推進チーム	03－6744－1850
北 海 道	北海道農政事務所 戸別所得補償制度推進チーム事務局	011－642－5469
東 北 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	東北農政局企画調整室	022－263－0564
関 東 (茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・ 東京・神奈川・山梨・長野・静岡)	関東農政局生産経営流通部農産課	048－740－0409
北 陸 (新潟・富山・石川・福井)	北陸農政局生産経営流通部農産課	076－232－4302
東 海 (岐阜・愛知・三重)	東海農政局生産経営流通部農産課	052－223－4622
近 畿 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・ 和歌山)	近畿農政局生産経営流通部農産課	075－414－9020
中国四国 (鳥取・島根・岡山・広島・山口・ 徳島・香川・愛媛・高知)	中国四国農政局 戸別所得補償制度推進準備室	(代)086-224-4511 (内2801、2803) (時間外直通) 086－230－4256
九 州 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・ 宮崎・鹿児島)	九州農政局生産経営流通部農産課	096－353－7379
沖 縄	沖縄総合事務局農林水産部農畜産振興課	098－866－1653

(注) 各地方農政事務所においても同様の窓口を設置している。

(参考)

戸別所得補償制度に関する窓口体制



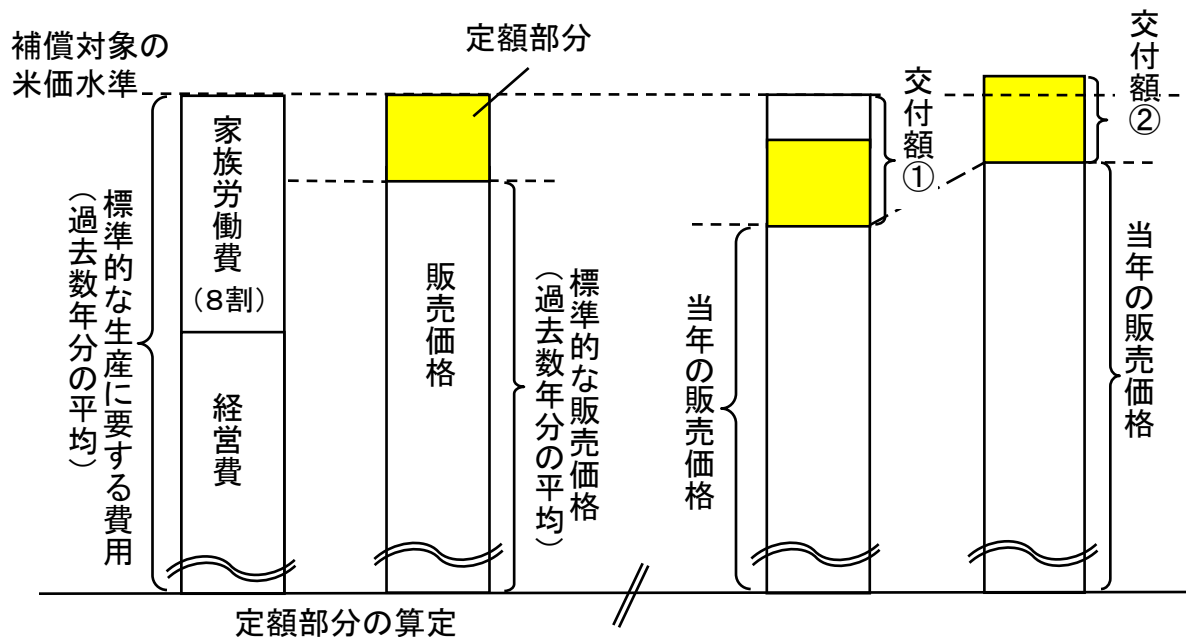
米のモデル事業

(米戸別所得補償モデル事業)

○ 米の「生産数量目標」に即した生産を行った販売農家(集落営農を含む)に対して所得補償を直接支払により実施する。

- ① 標準的な生産に要する費用(過去数年分の平均)と販売価格(当年)との差額を全国一律単価として交付
- ② ①の交付金のうち、標準的な生産に要する費用(過去数年分の平均)と標準的な販売価格(過去数年分の平均)との差額は定額部分として価格水準にかかわらず交付

事業の仕組み



今回の対策の5つのポイント

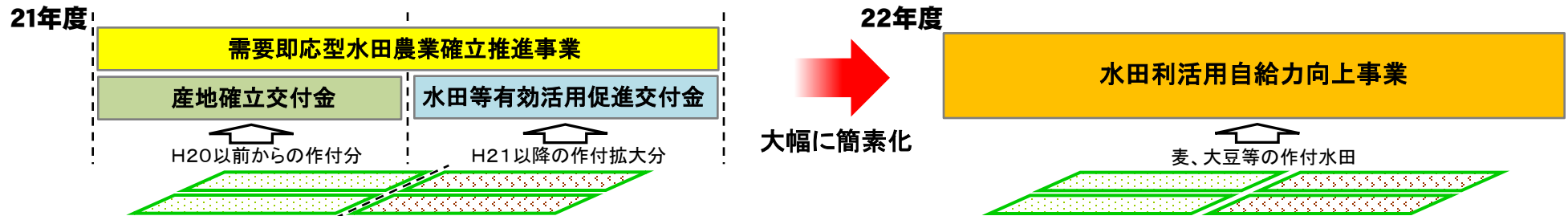
- ① 生産数量目標に即した生産者に対してのメリット措置。
- ② 地域協議会などを経由せず、国から直接交付金を支払う。
- ③ 米価変動に対応し、補償対象の米価水準まで所得を補償する、いわゆる「岩盤対策」。
- ④ 要件の確認などは、市町村や地域協議会などに委託。
- ⑤ 定額部分の単価は、20年度の生産費や21年産の米価水準を見て12月に決定。

自給率向上事業

(水田利活用自給力向上事業)

○ 水田を有効活用して麦、大豆、米粉・飼料用米等の生産を行う販売農家に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付

助成金体系の見直し（イメージ）



事業の仕組み

①助成単価

水田での作付面積に応じ、**全国统一単価**（その他作物を除く）で助成を実施

作物	単価(10a当たり)
麦、大豆、飼料作物	35,000円
新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、WCS用稲)	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物（地域で単価設定可能）	10,000円

※この他、二毛作助成(戦略作物)15,000円/10aを実施

②助成要件

捨て作りを防止し、需要に応じた生産を促進するため、実需者との出荷契約等を確認

今回の対策の6つのポイント

- ① 作付規模、年齢を問わず、すべての販売農家が対象。
- ② 米の生産数量目標の達成に関わらず、対象作物の作付面積に応じて交付。
- ③ 作付拡大に対応できるよう、作付面積の実績に応じて、全国统一単価で助成（その他作物を除く）。
- ④ その他作物に対する助成は、単価（10,000円/10a）に基づく支援枠を設け、地域の実情に応じて柔軟に助成対象作物・単価を設定。
- ⑤ 水田の自給力の向上のため、新たに二毛作助成（戦略作物15,000円/10a）を実施。
- ⑥ 麦、大豆については水田経営所得安定対策に基づく生産条件不利補正交付金（ゲタ交付金）を引き続き交付（21年度の全国平均で小麦約40,000円、大豆約27,000円）

麦・大豆等に関する助成総額

(単位: 千円/10a)

助成対象 作物	水田利活用 自給力向上 事業	水田経営所得安定対策		助成金合計
		固定払	成績払	
小麦	35	27	13	75
大豆	35	20	7	62
飼料作物	35	－	－	35
米粉用米	80	－	－	80
飼料用米	80	－	－	80

※二毛作(戦略作物)を行う場合には、この他に15,000円/10aの助成を実施

※大麦、裸麦についても上記の助成金の対象となる

※飼料用米について、その稲わらの飼料利用も行う場合には、耕畜連携粗飼料増産対策事業により、13,000円/10aを上限とした助成を実施

※水田経営所得安定対策は21年度の平均単価